



平成16年12月期

個別財務諸表の概要

平成17年2月14日

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証 市場1部

コード番号 2572

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.mikuni-ccbc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 八藤 南洋

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 野田 清次

決算取締役会開催日 平成17年2月14日

(048) 774 - 1132

定時株主総会開催日 平成17年3月30日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有

(1単元 100株)

1. 16年12月期の業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	114,654	(4.3)	3,640	(52.5)	4,201	(53.3)
15年12月期	109,973	(4.8)	2,387	(43.3)	2,741	(36.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	446	(72.4)	7 94		0.8	5.8	3.7
15年12月期	1,616	(10.0)	29 60		2.8	3.7	2.5

(注) 期中平均株式数 16年12月期 53,847,856株 15年12月期 54,155,820株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益各欄におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年12月期	20 00	10 00	10 00	1,072	251.9	1.9
15年12月期	20 00	10 00	10 00	1,076	67.6	1.8

(3)財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	70,512	56,934	80.7	1,063 18
15年12月期	74,654	58,166	77.9	1,073 34

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 53,533,716株 15年12月期 54,180,280株

期末自己株式数 16年12月期 22,016株 15年12月期 3,552株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	56,000	2,000	1,300	10 00		
通期	119,000	4,500	2,600		10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円22銭

営業利益(通期) 4,000百万円 (中間期) 1,500百万円

(注)業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により異なる場合があります。

貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目		平成 16 年 12 月期 (A) (平成 16 年 12 月 31 日現在)		平成 15 年 12 月期 (B) (平成 15 年 12 月 31 日現在)		比較増減 (A) - (B)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
資 産 の 部	流 動 資 産	(27,858)	(39.5)	(26,430)	(35.4)	(1,428)
	現 金 及 び 預 金	3,526		5,290		1,763
	受 取 手 形	14		18		4
	売 掛 金	6,923		6,492		430
	有 価 証 券	605		706		101
	商 品	3,431		3,218		213
	原 材 料	6		3		3
	貯 蔵 品	12		16		4
	前 渡 金	185		164		20
	繰 延 税 金 資 産	1,621		201		1,419
	短 期 貸 付 金	5,040		6,180		1,140
	未 収 入 金	3,951		2,140		1,810
	特定債権信託受益権	1,490		976		513
	リース債権譲渡型債権	1,000		1,000		
	そ の 他	61		54		7
	貸 倒 引 当 金	12		34		22
	固 定 資 産	(42,653)	(60.5)	(48,224)	(64.6)	(5,571)
	有 形 固 定 資 産	(28,772)	(40.8)	(28,851)	(38.6)	(79)
	建 物	7,606		8,214		607
	構 築 物	609		642		32
	機 械 及 び 装 置	848		936		88
	販 売 機 器	10,937		10,498		439
	土 地	7,888		8,351		463
	そ の 他	881		208		672
	無 形 固 定 資 産	(864)	(1.2)	(893)	(1.2)	(29)
	ソ フ ト ウ ェ ア	749		741		7
そ の 他	114		151		37	
投 資 そ の 他 の 資 産	(13,017)	(18.5)	(18,479)	(24.8)	(5,462)	
投 資 有 価 証 券	3,520		6,234		2,714	
関 係 会 社 株 式	3,159		3,159			
長 期 貸 付 金	3,030		2,820		210	
繰 延 税 金 資 産	445		2,535		2,090	
長期特定債権 信託受益権	1,088		2,078		990	
そ の 他	1,888		1,754		133	
貸 倒 引 当 金	113		102		11	
資 産 合 計	70,512	100.0	74,654	100.0	4,142	

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目		平成 16 年 12 月期(A) (平成 16 年 12 月 31 日現在)		平成 15 年 12 月期(B) (平成 15 年 12 月 31 日現在)		比較増減 (A) - (B)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負 債 の 部	流 動 負 債	(11,925)	(16.9)	(10,404)	(13.9)	(1,521)
	買 掛 金	2,394		1,614		780
	未 払 金	510		90		419
	未 払 費 用	4,065		4,064		0
	未 払 法 人 税 等	45		649		603
	未 払 消 費 税 等	184		309		125
	容 器 預 り 金	49		51		2
	預 り 金	4,128		2,981		1,147
	設 備 関 係 未 払 金	542		565		22
	そ の 他	4		77		72
	固 定 負 債	(1,651)	(2.4)	(6,083)	(8.2)	(4,431)
	退 職 給 付 引 当 金			5,497		5,497
	役 員 退 職 引 当 金	57		102		44
	長 期 未 払 金	803				803
	従 業 員 長 期 未 払 金	280				280
	長 期 預 り 金	509		483		26
負 債 合 計	13,577	19.3	16,487	22.1	2,910	
資 本 の 部	資 本 金	(5,407)	(7.6)	(5,407)	(7.2)	()
	資 本 剰 余 金	(5,357)	(7.6)	(5,357)	(7.2)	()
	資 本 準 備 金	5,357		5,357		
	利 益 剰 余 金	(46,175)	(65.5)	(47,411)	(63.5)	(1,235)
	利 益 準 備 金	1,351		1,351		
	任 意 積 立 金	43,211		43,214		3
	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	71		74		3
	別 途 積 立 金	43,140		43,140		
	当 期 未 処 分 利 益	1,612		2,844		1,232
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(13)	(0.0)	(7)	(0.0)	(21)
自 己 株 式	(20)	(0.0)	(2)	(0.0)	(17)	
資 本 合 計	56,934	80.7	58,166	77.9	1,232	
負 債 及 び 資 本 合 計	70,512	100.0	74,654	100.0	4,142	

損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	平成 16 年 12 月期 (A)	平成 15 年 12 月期 (B)	比較増減	
		(平成 16 年 1 月 1 日～ 平成 16 年 12 月 31 日)	(平成 15 年 1 月 1 日～ 平成 15 年 12 月 31 日)	(A)	(B)
				金 額	増減率
					%
売 上 高		114,654	109,973	4,680	4.3
売 上 原 価		67,058	64,242	2,816	4.4
売 上 総 利 益		47,595	45,731	1,864	4.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	43,954	43,343	610	1.4
営 業 利 益		3,640	2,387	1,253	52.5
営 業 外 収 益		(1,102)	(1,130)	(27)	(2.4)
受 取 利 息 及 び 配 当 金		625	510	115	
雑 収 入		476	619	143	
営 業 外 費 用		(542)	(776)	(234)	(30.2)
支 払 利 息		0	0	0	
雑 損 失		542	776	234	
経 常 利 益		4,201	2,741	1,460	53.3
特 別 利 益		(1,114)	(296)	(817)	(275.4)
固 定 資 産 売 却 益		738	147	591	
移 転 補 償 金		109	87	21	
解 体 費 用 補 償 金		247		247	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		18	15	3	
損 害 賠 償 請 求 和 解 金			46	46	
特 別 損 失		(4,189)	(132)	(4,057)	(3,061.0)
厚 生 年 金 基 金 解 散 損		3,618		3,618	
固 定 資 産 除 却 損		269	63	205	
固 定 資 産 売 却 損		17	10	6	
新 札 対 応 費 用		134		134	
新 潟 水 害 損 失		65		65	
中 越 地 震 損 失		40		40	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		26	7	18	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		17	12	5	
転 籍 一 時 金			31	31	
会 員 権 売 却 損			5	5	
会 員 権 評 価 損			2	2	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,126	2,905	1,779	61.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		24	1,100	1,076	97.8
法 人 税 等 調 整 額		656	189	466	246.5
当 期 純 利 益		446	1,616	1,169	72.4
前 期 繰 越 利 益		2,293	2,933	640	21.8
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額		590	1,135	545	48.0
自 己 株 式 処 分 差 損			34	34	
中 間 配 当 額		536	534	2	0.4
当 期 未 処 分 利 益		1,612	2,844	1,232	43.3

利 益 処 分 (案)

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	平成 16 年 12 月 期	平成 15 年 12 月 期
当 期 未 処 分 利 益	1,612	2,844
任 意 積 立 金 取 崩 額	3	3
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	3	3
計	1,616	2,848
これを次のとおり処分します。		
利 益 配 当 金 (普通配当 1 株につき)	535 (10 円 00 銭)	541 (10 円 00 銭)
取 締 役 賞 与 金	18	13
計	554	554
次 期 繰 越 利 益	1,062	2,293

- (注) 1 .平成 15 年 9 月 9 日に 534 百万円(普通配当 1 株につき 10 円 00 銭)の中間配当を実施いたしました。
 2 .平成 16 年 9 月 10 日に 536 百万円(普通配当 1 株につき 10 円 00 銭)の中間配当を実施いたしました。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券は、以下の評価によっております。

時価のあるもの ... 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品は、総平均法による低価法によっております。

(2) 原料・貯蔵品は、移動平均法による低価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産は、定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15 年 ~ 50 年

機械及び装置 10 年

販売機器 5 年 ~ 6 年

(2) 無形固定資産は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表 注記)

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	平成 16 年 12 月期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	平成 15 年 12 月期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	47,011 百万円	47,612 百万円
2. 保証債務	400 百万円	450 百万円
3. 関係会社に対する主な資産・負債	売 掛 金 405 百万円 短 期 貸 付 金 40 百万円 未 収 入 金 625 百万円 長 期 貸 付 金 3,030 百万円 買 掛 金 1,182 百万円 未 払 費 用 799 百万円 預 り 金 3,738 百万円 設備関係未払金 39 百万円 長 期 預 り 金 440 百万円	売 掛 金 357 百万円 短 期 貸 付 金 180 百万円 未 収 入 金 342 百万円 長 期 貸 付 金 2,820 百万円 買 掛 金 682 百万円 未 払 費 用 804 百万円 預 り 金 2,725 百万円 設備関係未払金 35 百万円 長 期 預 り 金 439 百万円
4. 授権株式数	141,870,599 株	142,498,699 株
発行済株式総数	53,555,732 株	54,183,832 株
当期中の授権株式数及び 発行済株式総数の増減	(減少)利益による自己株式消却 消却株式数 628,100 株	(減少)利益による自己株式消却 消却株式数 1,334,301 株

(損益計算書 注記)

(百万円未満切捨て表示)

期 別	平成 16 年 12 月期 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)	平成 15 年 12 月期 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)
科 目		
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
(1) 販売費		
給料手当・賞与	4,395 百万円	4,330 百万円
退職給付費用	747 百万円	950 百万円
広告宣伝費・販売促進費	4,758 百万円	4,946 百万円
販売手数料	8,110 百万円	7,450 百万円
支払作業料	6,055 百万円	5,989 百万円
減価償却費	5,044 百万円	4,945 百万円
補修費	2,148 百万円	2,239 百万円
(2) 一般管理費		
給料手当・賞与	1,838 百万円	1,789 百万円
退職給付費用	386 百万円	558 百万円
役員退職引当金繰入額	19 百万円	22 百万円
減価償却費	385 百万円	431 百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)及び当事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果関係の注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	平成16年12月期 (平成16年12月31日現在)	平成15年12月期 (平成15年12月31日現在)
流動の部		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,523百万円	百万円
未払費用否認	91百万円	82百万円
未払事業税否認	百万円	55百万円
その他	46百万円	66百万円
繰延税金資産合計	1,662百万円	204百万円
繰延税金負債		
仮払事業税認容	38百万円	百万円
その他有価証券評価差額金	2百万円	2百万円
繰延税金負債合計	40百万円	2百万円
繰延税金資産の純額	1,621百万円	201百万円
固定の部		
繰延税金資産		
固定資産除却損否認	99百万円	111百万円
少額資産否認	22百万円	21百万円
投資有価証券評価損否認	153百万円	176百万円
関係会社株式評価損否認	239百万円	239百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	43百万円	39百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	百万円	2,178百万円
長期未払金否認	599百万円	百万円
役員退職引当金否認	23百万円	41百万円
その他	16百万円	15百万円
繰延税金資産小計	1,196百万円	2,824百万円
評価性引当額	516百万円	239百万円
繰延税金資産合計	679百万円	2,584百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	46百万円	49百万円
特別掛金支払額認容	180百万円	百万円
その他有価証券評価差額金	7百万円	百万円
繰延税金負債合計	234百万円	49百万円
繰延税金資産の純額	445百万円	2,535百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	平成16年12月期 (平成16年12月31日現在)	平成15年12月期 (平成15年12月31日現在)
法定実効税率	40.3%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0%	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.9%	5.6%
住民税均等割	2.2%	1.0%
評価性引当額	24.6%	
税率変更による減額修正		3.1%
その他	2.2%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4%	44.4%

< その他 >

売上高内訳表

(単位：百万円 / 千函)

期別 区分	平成 16 年 12 月期 (A) (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)		平成 15 年 12 月期 (B) (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)		増 減 (A) - (B)	
	金額 (千函)	構成比 %	金額 (千函)	構成比 %	金額 (千函)	率 %
炭酸飲料	26,364 (17,440)	23.0 (30.2)	23,864 (16,094)	21.7 (29.1)	2,500 (1,346)	10.5 (8.4)
非炭酸飲料	76,157 (40,060)	66.4 (69.4)	74,910 (39,008)	68.1 (70.5)	1,246 (1,051)	1.7 (2.7)
その他	12,131 (230)	10.6 (0.4)	11,198 (230)	10.2 (0.4)	933 (0)	8.3 (0.0)
合計	114,654 (57,730)	100.0 (100.0)	109,973 (55,333)	100.0 (100.0)	4,680 (2,397)	4.3 (4.3)

- (注) 1 . 上段は売上高、下段は販売千函であります。
2 . 単位未満は切り捨てて表示しております。

